

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月14日

上場会社名 小倉クラッチ株式会社
 コード番号 6408 URL <http://www.oguraclutch.co.jp/>

上場取引所 大

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小倉 康宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 河内 正美

TEL 0277-54-7101

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	29,386	31.7	873	—	555	—	521	—
22年3月期第3四半期	22,315	△38.3	△1,302	—	△1,135	—	△1,545	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	34.77	—
22年3月期第3四半期	△103.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	37,848	12,560	32.7	826.47
22年3月期	37,193	12,574	33.4	827.74

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 12,393百万円 22年3月期 12,413百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,100	22.7	1,000	—	600	—	530	—	35.34

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 15,533,232株 22年3月期 15,533,232株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 537,666株 22年3月期 536,761株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 14,996,201株 22年3月期3Q 14,999,327株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経済情勢は、国内の景気は、新興国を中心とした外需の改善に伴う輸出及び生産増加や政府による各種経済対策効果を背景に一部に景気の持ち直しの兆しがあったものの、後半にかけてはエコカー補助金等の政府経済対策の段階的終了、厳しい雇用情勢が継続したことに加え、円高の進行などにより、本格的な景気回復には至っておりません。一方、海外においては、米国の景気は、大手自動車メーカーの好調な販売により緩やかに回復いたしました。アジア諸国の景気は、世界最大の自動車市場となった中国を筆頭に、その他の国においても需要が堅調に推移いたしました。また、欧州主要国の景気は、一部の国の財政危機により金融システム不安に対するリスクがあり、持ち直しの弱いものとなりました。

当社製品の主要需要先である自動車業界におきましては、中国並びに新興国市場は引き続き好調を維持し、米国市場においても緩やかに回復しております。しかし、国内市場においてはエコカー補助金制度の需要効果があったものの、その補助金制度の終了による反動の影響により市場は減少しており、欧州市場も徐々に回復はしているものの、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもとで、当社グループは経営計画達成のためグローバル市場で積極的な販売活動を行ってまいりました。

結果として、当第3四半期連結累計期間の売上高は29,386百万円、営業利益は873百万円、経常利益は555百万円、四半期純利益は521百万円となりました。

事業別のセグメントの業績は、次のとおりであります。

① 輸送機器用事業

輸送機器用事業では、国内における自動車市場の回復基調の影響により受注が増加し、海外については、北米、アジア地域の自動車市場の拡大の影響により受注が大幅に増加しました。その結果、売上高は22,396百万円、セグメント利益は492百万円となりました。

② 一般産業用事業

一般産業用事業では、それぞれ、モーター業界・OA機器業界からの受注、変減速機業界、昇降機・運搬機械業界からの受注が増加しました。その結果、売上高は5,644百万円、セグメント利益は204百万円となりました。

③ その他

その他では、工業用設備投資の持ち直し等により受注が増加し、売上高は1,345百万円、セグメント利益は69百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

流動資産は主に、売上債権、有価証券の増加により26,113百万円(前期末比1,871百万円増)となりました。固定資産は主に、有形固定資産の売却及び除却による減少等により11,734百万円(前期末比1,216百万円減)となりました。その結果、総資産は37,848百万円(前期末比655百万円増)となりました。

(負債の部)

流動負債は主に、仕入債務は増加しましたが、短期借入金の返済により19,908百万円(前期末比120百万円減)となり、固定負債は主に、長期借入金の増加等により5,379百万円(前期末比789百万円増)となりました。その結果、負債合計は25,288百万円(前期末比668百万円増)となりました。

(純資産の部)

純資産の部は、利益剰余金が増加しましたが、為替換算調整勘定の借方残も増加したことにより12,560百万円(前期末比13百万円減)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は537百万円となり、前年同期に比べ429百万円収入が減少しました。これは、主に前期税金等調整前四半期純損失1,593百万円に対し、当期税金等調整前四半期純利益705百万円となりましたが、棚卸資産の増加による影響額2,524百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は364百万円となり、前年同期に比べ382百万円支出が減少しました。これは、主に前期保険積立の解約による収入228百万円に対し、当期有形固定資産の売却による収入357百万円、投資有価証

券の売却による収入212百万円であったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は192百万円となり、前年同期に比べ175百万円支出が減少しました。これは、主に借入金の収支の差額が前期307百万円の支出超に対し、当期185百万円の支出超であったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、第3四半期連結累計期間の業績等を踏まえ、通期の業績予想を修正いたしました。

急激な円高やエコカー補助金制度の終了による需要減等の先行き不透明な要素がありますが、費用削減策の効果や収益性改善に向けた施策が奏功し、営業利益 1,000百万円、為替予約により利益額を確定させた事等から経常利益 600百万円、当期純利益 530百万円に各々見直しいたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 法人税等の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は、23百万円減少しております。

表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

1. 前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました営業外収益の「保険解約返戻金」は、当第3四半期連結累計期間の金額が営業外収益総額の100分の20以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「保険解約返戻金」は27百万円であります。
2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,519	6,476
受取手形及び売掛金	12,195	10,972
有価証券	472	76
商品及び製品	2,502	2,170
仕掛品	2,243	2,218
原材料及び貯蔵品	1,343	1,268
繰延税金資産	97	95
その他	913	1,205
貸倒引当金	△173	△240
流動資産合計	26,113	24,242
固定資産		
有形固定資産	9,265	10,051
無形固定資産	149	175
投資その他の資産		
その他	2,375	2,798
投資損失引当金	△50	△68
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	2,320	2,724
固定資産合計	11,734	12,951
資産合計	37,848	37,193
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,490	9,100
短期借入金	8,306	9,549
未払法人税等	147	90
賞与引当金	69	181
その他	894	1,106
流動負債合計	19,908	20,029
固定負債		
長期借入金	4,143	3,151
繰延税金負債	477	572
役員退職慰労引当金	371	396
退職給付引当金	73	68
債務保証損失引当金	—	7
関係会社整理損失引当金	144	252
資産除去債務	23	—
その他	145	142
固定負債合計	5,379	4,589
負債合計	25,288	24,619

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,858	1,858
資本剰余金	1,844	1,844
利益剰余金	10,367	9,845
自己株式	△341	△341
株主資本合計	13,728	13,207
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	355	419
為替換算調整勘定	△1,690	△1,213
評価・換算差額等合計	△1,335	△794
少数株主持分	167	161
純資産合計	12,560	12,574
負債純資産合計	37,848	37,193

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	22,315	29,386
売上原価	20,391	25,416
売上総利益	1,923	3,970
販売費及び一般管理費	3,226	3,096
営業利益又は営業損失(△)	△1,302	873
営業外収益		
受取利息	40	18
受取配当金	28	25
為替差益	54	—
保険解約返戻金	132	—
不動産賃貸料	68	56
その他	43	119
営業外収益合計	367	220
営業外費用		
支払利息	148	126
手形売却損	9	13
為替差損	—	347
その他	41	50
営業外費用合計	200	538
経常利益又は経常損失(△)	△1,135	555
特別利益		
固定資産売却益	2	10
投資有価証券売却益	—	184
賞与引当金戻入額	90	—
貸倒引当金戻入額	2	86
債務保証損失引当金戻入額	3	—
投資損失引当金戻入額	—	18
役員退職慰労引当金戻入額	—	24
その他	0	—
特別利益合計	98	324
特別損失		
固定資産除却損	11	3
固定資産売却損	2	0
投資有価証券評価損	1	146
減損損失	86	—
債務保証損失引当金繰入額	—	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	23
関係会社整理損失引当金繰入額	455	—
特別損失合計	556	174
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,593	705
法人税、住民税及び事業税	88	220
法人税等還付税額	△13	—
法人税等調整額	△47	△58
法人税等合計	26	162
少数株主損益調整前四半期純利益	—	543
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△75	21
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,545	521

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,593	705
減価償却費	958	821
減損損失	86	—
のれん償却額	△6	△3
貸倒引当金の増減額(△は減少)	180	△64
賞与引当金の増減額(△は減少)	△62	△112
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△10	5
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△38	△25
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	455	△108
受取利息及び受取配当金	△68	△43
支払利息	148	126
為替差損益(△は益)	△55	△15
持分法による投資損益(△は益)	2	3
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	△10
有形固定資産除却損	12	3
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△184
投資有価証券評価損益(△は益)	1	146
売上債権の増減額(△は増加)	△1,954	△1,496
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,843	△681
仕入債務の増減額(△は減少)	802	1,673
その他	234	34
小計	935	773
利息及び配当金の受取額	68	44
利息の支払額	△142	△114
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	106	△165
営業活動によるキャッシュ・フロー	967	537
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,478	△2,337
定期預金の払戻による収入	2,573	2,450
有価証券の取得による支出	△48	△444
有価証券の売却による収入	47	48
有形固定資産の取得による支出	△1,034	△704
有形固定資産の売却による収入	4	357
投資有価証券の取得による支出	△4	△9
投資有価証券の売却による収入	—	212
貸付けによる支出	△102	△5
貸付金の回収による収入	52	11
保険積立金の解約による収入	228	69
その他	12	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△746	△364

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,606	2,854
短期借入金の返済による支出	△4,176	△2,275
長期借入れによる収入	336	1,951
長期借入金の返済による支出	△1,075	△2,716
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△0	△0
少数株主への配当金の支払額	△1	△3
その他	△56	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△367	△192
現金及び現金同等物に係る換算差額	△84	180
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△232	160
現金及び現金同等物の期首残高	4,836	4,905
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,603	5,066

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループは、電磁クラッチ、機械・特殊クラッチの製造販売を主事業としている専門メーカーですが、当第3四半期連結累計期間については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める1セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米及び 南米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	14,807	4,423	1,617	1,467	22,315	—	22,315
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	3,254	95	0	249	3,600	(3,600)	—
計	18,062	4,518	1,617	1,716	25,915	(3,600)	22,315
営業損失(△)	△595	△515	△89	△14	△1,215	△87	△1,302

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米及び南米…米国、ブラジル

(2) ヨーロッパ…フランス

(3) アジア…マレーシア、中国、タイ

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	北米及び南米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	4,615	1,884	2,126	8,627
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	22,315
III 海外売上高の連結売上 高に占める割合(%)	20.7	8.4	9.5	38.7

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米及び南米…米国、カナダ、ブラジル

(2) ヨーロッパ…フランス、ドイツ

(3) その他の地域…マレーシア、中国、タイ等

3. 海外売上高は、提出会社の輸出高並びに本邦以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車用部品及び産業用部品の製造販売を主な事業としており、各々の取り扱う製品・サービス別に明確に事業を区分して、各事業別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは製造販売する業界を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「輸送機器用事業」、「一般産業用事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、「輸送機器用事業」は、カーエアコン用クラッチを始めとする自動車用部品業界向けのクラッチ等の製造販売を行っております。

また、「一般産業用事業」は、モーター・変減速機業界、昇降・運搬機械業界及びOA機器業界向けのクラッチ・ブレーキ等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	輸送機器用事業	一般産業用事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,396	5,644	28,041	1,345	29,386
セグメント間の内部売上高又は振替高	19,791	2,559	22,350	96	22,447
計	42,187	8,204	50,392	1,442	51,834
セグメント利益	492	204	696	69	765

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防災関連業界向け等の輸送機器用事業及び一般産業用事業以外の事業を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

報告セグメント計	696
「その他」の区分の利益	69
内部取引消去	35
棚卸資産の調整	25
減価償却費の調整	16
全社費用（注）	29
四半期連結損益計算書の営業利益	873

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。